

## 大潟村建設工事等競争入札心得

### (趣旨)

第1 この心得は、大潟村が発注する建設工事、製造、建設コンサルタント（以下「建設工事等」という。）の請負又は委託並びに物品等の購入契約に係る競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めたものである。

### (法令等の遵守)

第2 入札参加者は、地方自治法、同法施行令、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、大潟村財務規則その他の法令並びにこの心得、入札公告及び指名通知書において指示された事項、施工条件、現場説明等を遵守しなければならない。

2 入札参加者は、入札に際し、入札執行担当職員の指示に従い、円滑な入札に協力し、また、不穏当な言動等により、正常な入札の執行を妨げたり、他の入札参加者の迷惑になるようなことを避けるほか、常に公共工事を推進するにふさわしい入札参加者としての態度を保持しなければならない。

### (施工条件等の熟知)

第3 原則として現場説明会は行わない。入札参加者は、設計図書等の閲覧、現場説明への参加等により、施工条件及び契約締結に必要な条件を熟知の上、入札しなければならない。

### (入札への参加者)

第4 次の各号の一に該当する者は、入札に参加することができない。

- (1) 入札日において、入札参加資格又は指名を取消されている者
- (2) 正常な入札の執行を妨げる等の行為をなすおそれのある者

### (入札保証金)

第5 入札参加者は、入札前に現金又は大潟村財務規則で定める有価証券をもって入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除される場合がある。

- (1) 入札参加者が保険会社との間に村を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 入札参加者が過去2年間の間に村、県、国（公団等含む）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらすべてを誠実に履行し、かつ、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

2 入札保証金は、入札の終了後直ちに還付するが、落札者に対しては、当該契約の締結後に還付する。

3 入札保証金には、利子を付さない。

### (入札の辞退)

第6 競争入札において、入札参加者は入札書の開札に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 入札参加者は、入札を辞退するときは、入札の執行前にあっては入札辞退届等を書面で提出しなければならない。また、入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を入札執行者に直接提出しなければならない。ただし、電子入札の場合にあっては、前記に掲げるところによるほか、電子入札システムにより入札の辞退を届け出ることができる。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(入札の取止め等)

第7 入札執行者は、入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

2 入札の執行に際して、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、その執行を延期し、又は取り止めることができる。

(入札の秩序)

第8 次の各号の一に該当する者は、入札執行者により入札執行の場所から退場させられる場合がある。

(1) 私語、放言等をなし、入札の執行を妨げた者

(2) 不穏の行動をなす者

(入札)

第9 入札参加者は、入札書に記名押印の上、指定した日時及び場所において入札書を提出し、又は入札箱へ投入しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、電子入札の場合にあっては、入札参加者は指定した日時までに電子入札システムにより入札書を提出しなければならない。ただし、村長の承諾を得て、又は村長の指示により入札書を書面で提出する場合は、前項に定めるところによる。

3 代理人に入札をさせるときは、委任状を提出しなければならない。

4 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることができない。

5 入札書に記載する金額は、見積った契約希望金額から消費税及び地方消費税額を除いた金額としなければならない。

(入札書の書換等の禁止)

第10 入札参加者は、その提出した入札書の書換え、引換又は撤回をすることができない。

(無効の入札)

第11 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 入札保証金を納付させる場合、入札保証金を納付しない者又はその金額に不足のある者のした入札
- (3) 同一の入札について、2以上の入札をした者の入札
- (4) 同一の入札について、2人以上の入札者の代理人となった者の入札
- (5) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる入札
- (6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- (7) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (8) 記名押印を欠く入札（電子入札システムによる場合にあっては、電子証明書を取得していない者のした入札）
- (9) 入札書に件名の記載がないもの
- (10) 入札書に入札金額の記載がないもの
- (11) 見積内訳明細書を提出しなかったものまたは記載事項に誤りがあるもの
- (12) 再度入札の場合において、前回入札の最低価格より高い金額又は同額の入札
- (13) 電子入札の場合であって、紙入札による入札書を提出した者のうち、開札に立ち会わなかった者のした入札。ただし、郵便入札を除く。
- (14) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

（見積内訳明細書）

第12 全ての建設工事等の入札において、入札時には見積内訳明細書を提出しなければならない。

また、建設工事等以外の入札においても、入札執行者が提出を求めた場合は、見積内訳明細書を提出しなければならない。

- 2 見積内訳明細書は、1回の入札に際し、入札書と同封し提出しなければならない。
- 3 見積内訳明細書を提出しなかった落札候補者の入札及び提出された見積内訳明細書が次のいずれかに該当する場合は、落札候補者の入札を無効とする。
  - (1) 入札参加者の称号または名称の記載がないもの
  - (2) 入札参加者の押印がないもの
  - (3) 件名の記載がないもの
  - (4) 入札金額の記載がないもの
  - (5) 入札金額の内訳の記載がないもの
  - (6) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反すると思われるもの

（開札）

第13 開札は、入札の終了後、直ちに当該入札場所において行う。この場合、入札参加者（電子入札システムにより入札した場合を除く。）は開札に立ち会わなければならない。

(落札者の決定)

第 14 入札執行者は、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によって、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。また、最低制限価格を設けた場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、建設コンサルタント、委託、物品の購入等については、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

2 落札者を決定したときは、直ちに口頭、書面又は電子入札システムによりその旨を落札者に通知する。

(同価格の入札者が 2 人以上ある場合の落札者の決定)

第 15 入札執行者は、落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。ただし、電子入札においては、くじは電子入札システムによる抽選により行う。

2 前項の場合において、当該入札者はくじを辞退することはできない。

(再度の入札)

第 16 入札執行者は開札をした場合、落札者とすべき者がいないときは、直ちに又は別に日時を指定して再度の入札を行うことができる。この場合において、再度の入札は、原則として 1 回までとする。

2 前項による再度の入札を行うときは、次の各号の一に該当する者は再度の入札に参加することができない。

(1) 第 11 第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当し、入札を無効とされた者

(2) 第 11 第 14 号に該当し、入札を無効とされた者で再度の入札に参加させることが不相当と認められるもの

(3) 最低制限価格を設けた入札の場合において、最低制限価格を下回った価格で入札した者

3 第 6 及び第 7 の規定は、再度の入札の場合に準用する。

(契約保証金)

第 17 落札者は、契約の提出と同時に請負代金額の 10 分の 1 以上の金額を保証する次に掲げる契約の保証の一（役務的保証にあっては、請負代金額の 10 分の 3 以上の金額を保証する公共工事履行保証証券による保証）を付さなければならない。ただし、あらかじめ村長が契約保証金を必要としない旨を明示した場合はこの限りではない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供
- (3) 銀行等又は保証事業会社の保証
- (4) 公共工事履行保証証券による保証
- (5) 履行保証保険契約の締結

- 2 契約保証金は、契約者の義務履行時に還付する。ただし、契約の定めるところによりかし担保義務期間の満了までのその全部又は一部の還付を留保される場合がある。
- 3 契約保証金には利子を付さない。

(契約書の提出)

第 18 契約書又は請書を作成する場合には、落札者は、契約書等に記名押印し、落札通知を受けた日から 5 日以内に契約（議会の議決に付すべきものについては仮契約）を締結しなければならない。ただし、やむを得ない事由により書面をもってその期限の延長を願い出て承認を受けたときは、この限りでない。

- 2 落札者が前項の期間内に契約を締結しなかった場合は、その落札は効力を失う。

(異議の申立て)

第 19 入札参加者は、入札後、この心得、契約書、契約事項の各条項、設計書、仕様書、図面についての不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

(入札結果等の公表)

第 20 入札結果等の公表は、予定価格が 200 万円以上の建設工事等について、大潟村ホームページ等により行う。なお、公表内容及び公表期間は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令の定めるところによる。

(その他)

第 21 入札参加者は、関係法令及び契約者の指導事項を遵守するとともに、契約当事者相互の信頼関係を損なうような行為をしてはならない。

(平成 9 年 4 月 1 日 一部改正)

(平成 15 年 4 月 1 日 一部改正)

(平成 20 年 10 月 1 日 一部改正)

(平成 27 年 4 月 24 日 一部改正)

(令和元年 10 月 1 日 一部改正)

(令和 8 年 4 月 1 日 一部改正)